

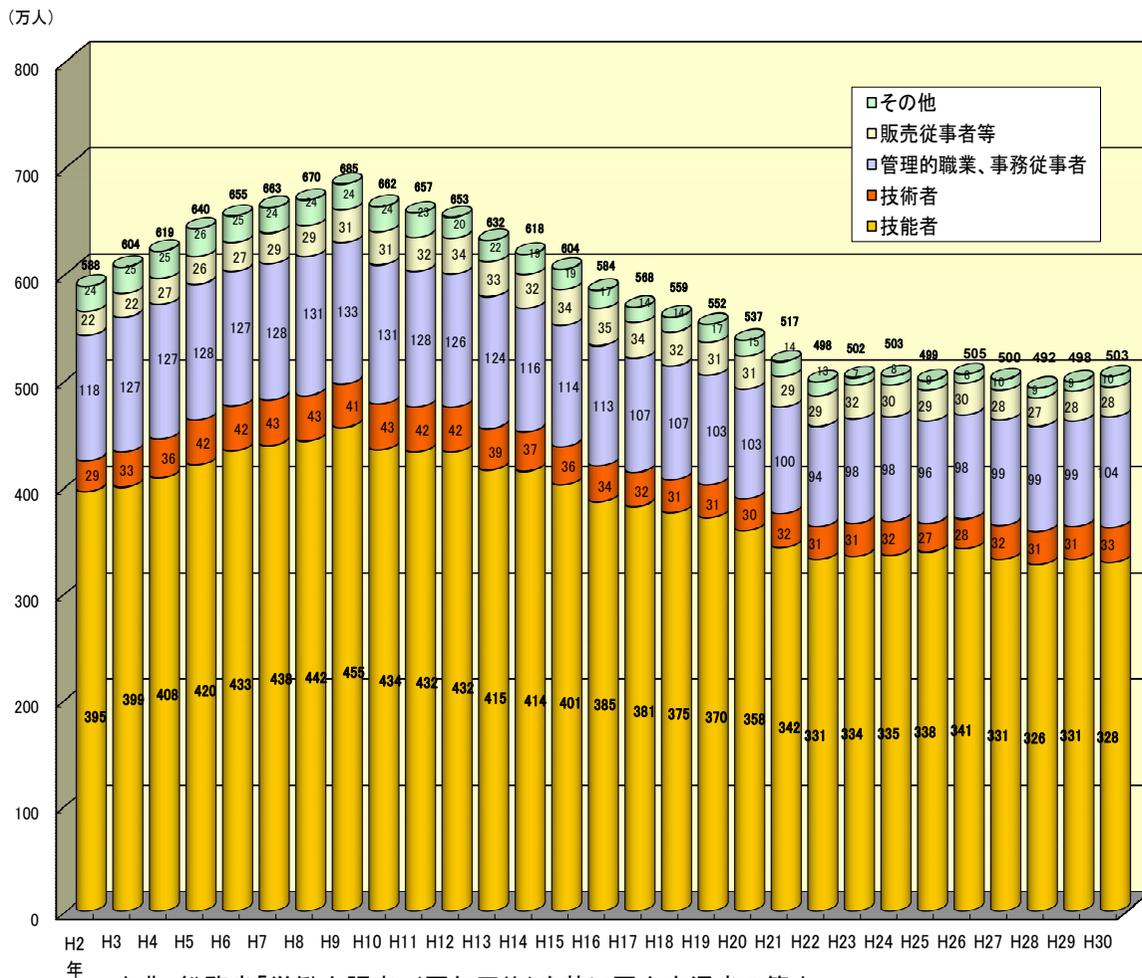
# 建設業就業者の現状

## 技能者等の推移

- 建設業就業者： 685万人(H9) → 498万人(H22) → 503万人(H30)
- 技術者： 41万人(H9) → 31万人(H22) → 33万人(H30)
- 技能者： 455万人(H9) → 331万人(H22) → 328万人(H30)

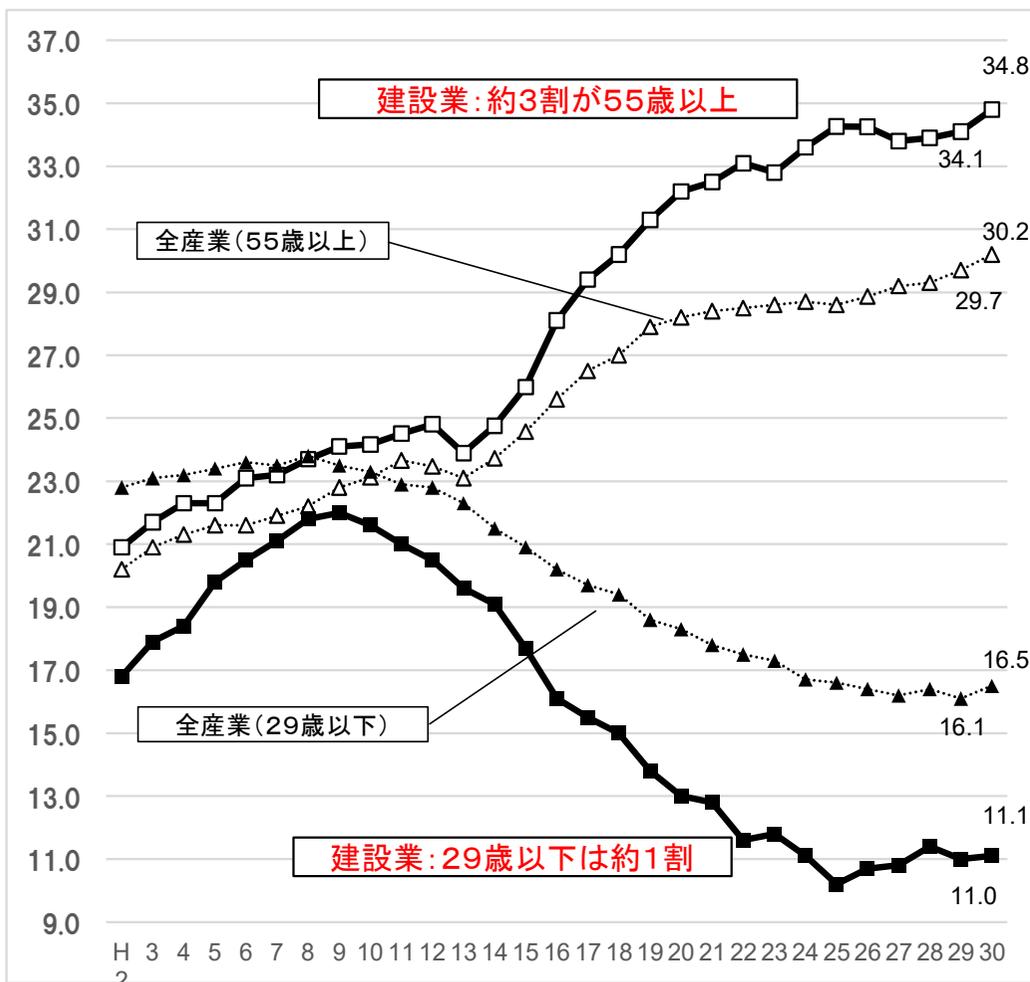
## 建設業就業者の高齢化の進行

- 建設業就業者は、55歳以上が約35%、29歳以下が約11%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。  
※実数ベースでは、建設業就業者数のうち平成29年と比較して55歳以上が約5万人増加、29歳以下は約1万人増加。



出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出

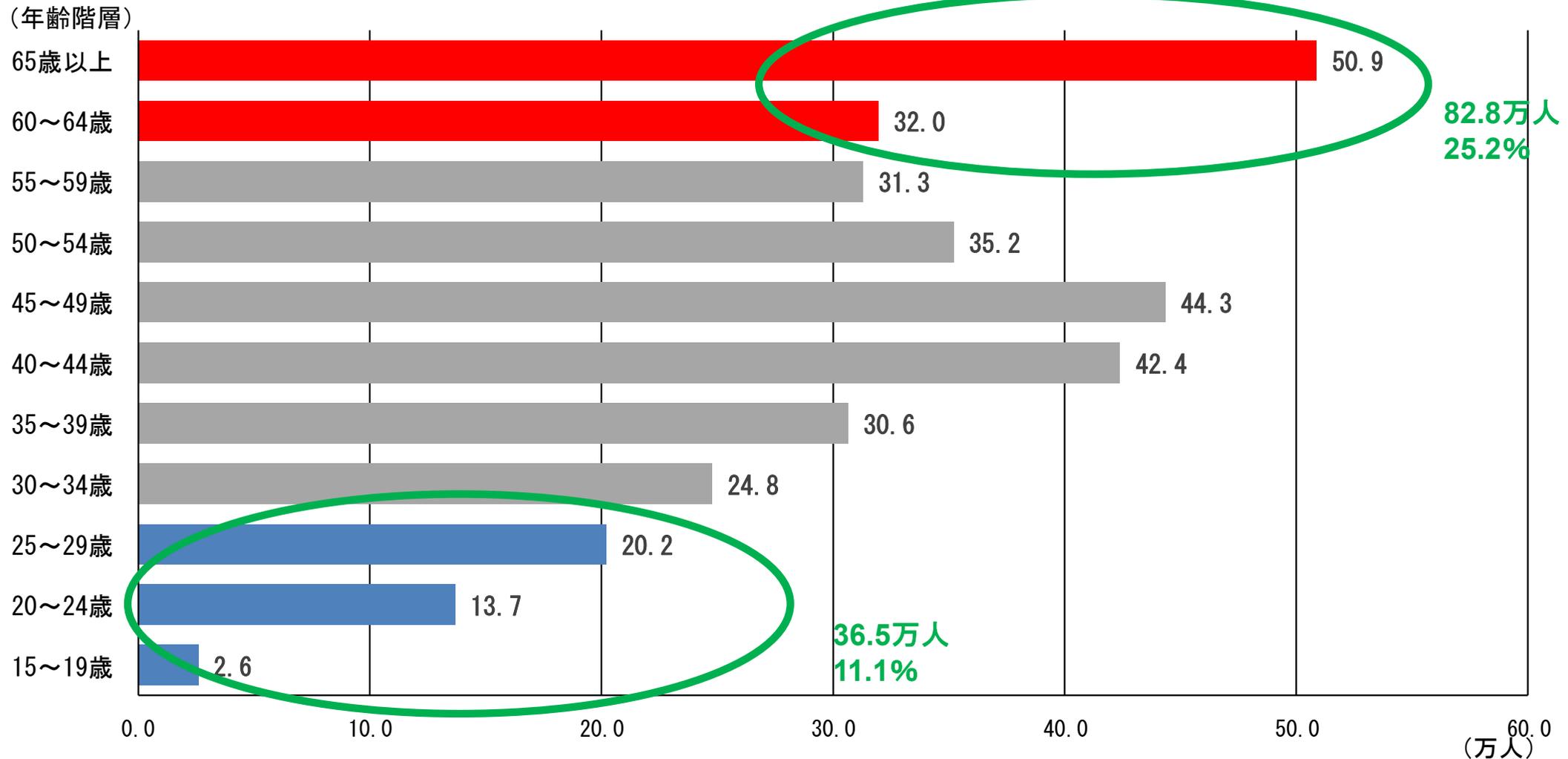
(※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値)



出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

# 年齢階層別の建設技能者数

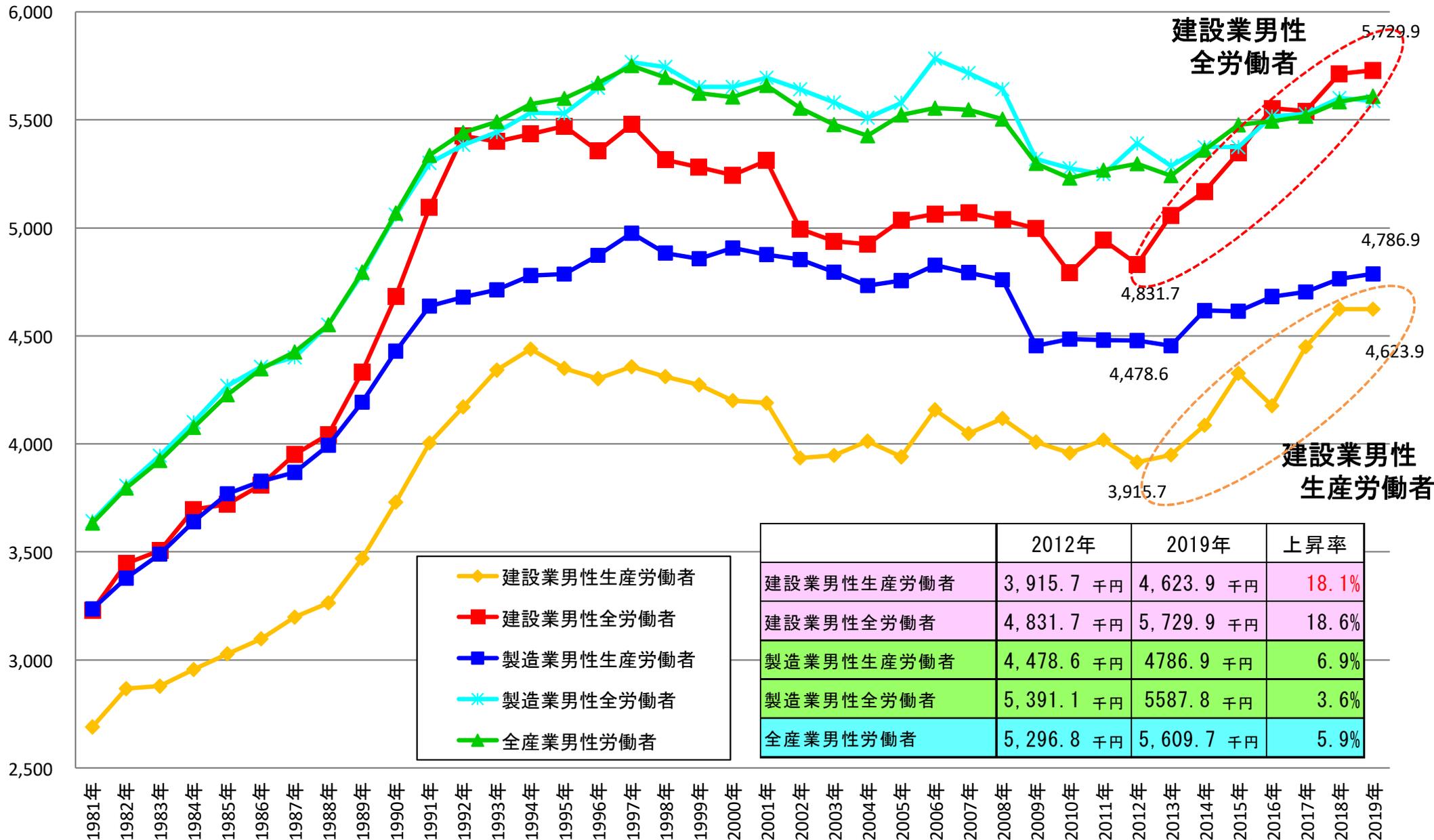
- 60歳以上の技能者は全体の約4分の1を占めており、10年後にはその大半が引退することが見込まれる。
- これからの建設業を支える29歳以下の割合は全体の約10%程度。若年入職者の確保・育成が喫緊の課題。



出所：総務省「労働力調査」(H30年平均)をもとに国土交通省で推計

# 年間賃金総支給額の推移(製造業との比較)

(千円)



	2012年	2019年	上昇率
建設業男性生産労働者	3,915.7 千円	4,623.9 千円	18.1%
建設業男性全労働者	4,831.7 千円	5,729.9 千円	18.6%
製造業男性生産労働者	4,478.6 千円	4,786.9 千円	6.9%
製造業男性全労働者	5,391.1 千円	5,587.8 千円	3.6%
全産業男性労働者	5,296.8 千円	5,609.7 千円	5.9%

(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(10人以上の常用労働者を雇用する事業所)

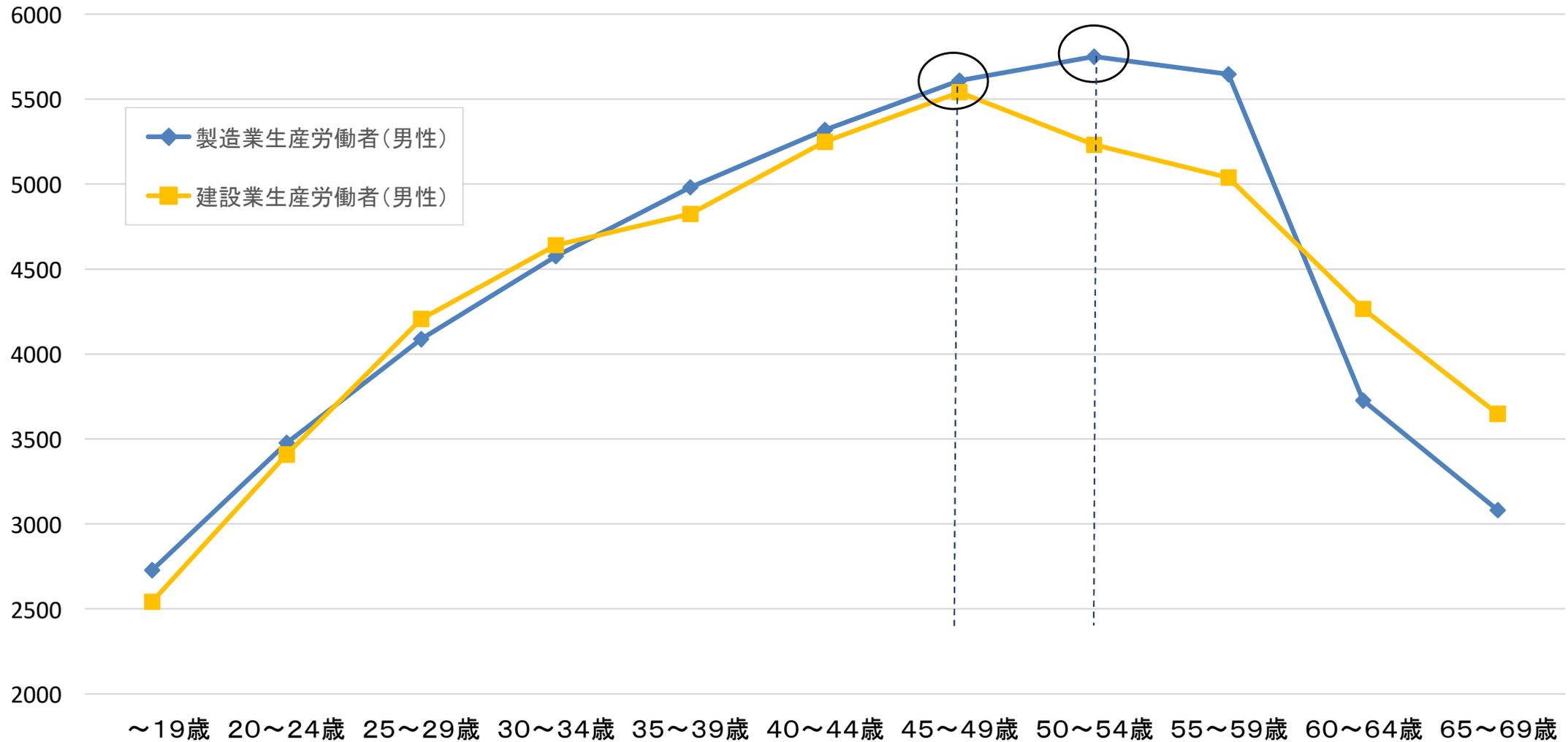
※ 年間賃金総支給額 = きまって支給する現金給与額 × 12 + 年間賞与その他特別給与額

# 年齢階層別の賃金水準(製造業との比較)

- 製造業の賃金のピークは50～54歳であることに對し、建設業の賃金ピークは45～49歳。
- 賃金カーブのピーク時期が製造業よりも早く到来する傾向があり、現場の管理、後進の指導等のスキルが十分に評価されていない可能性。

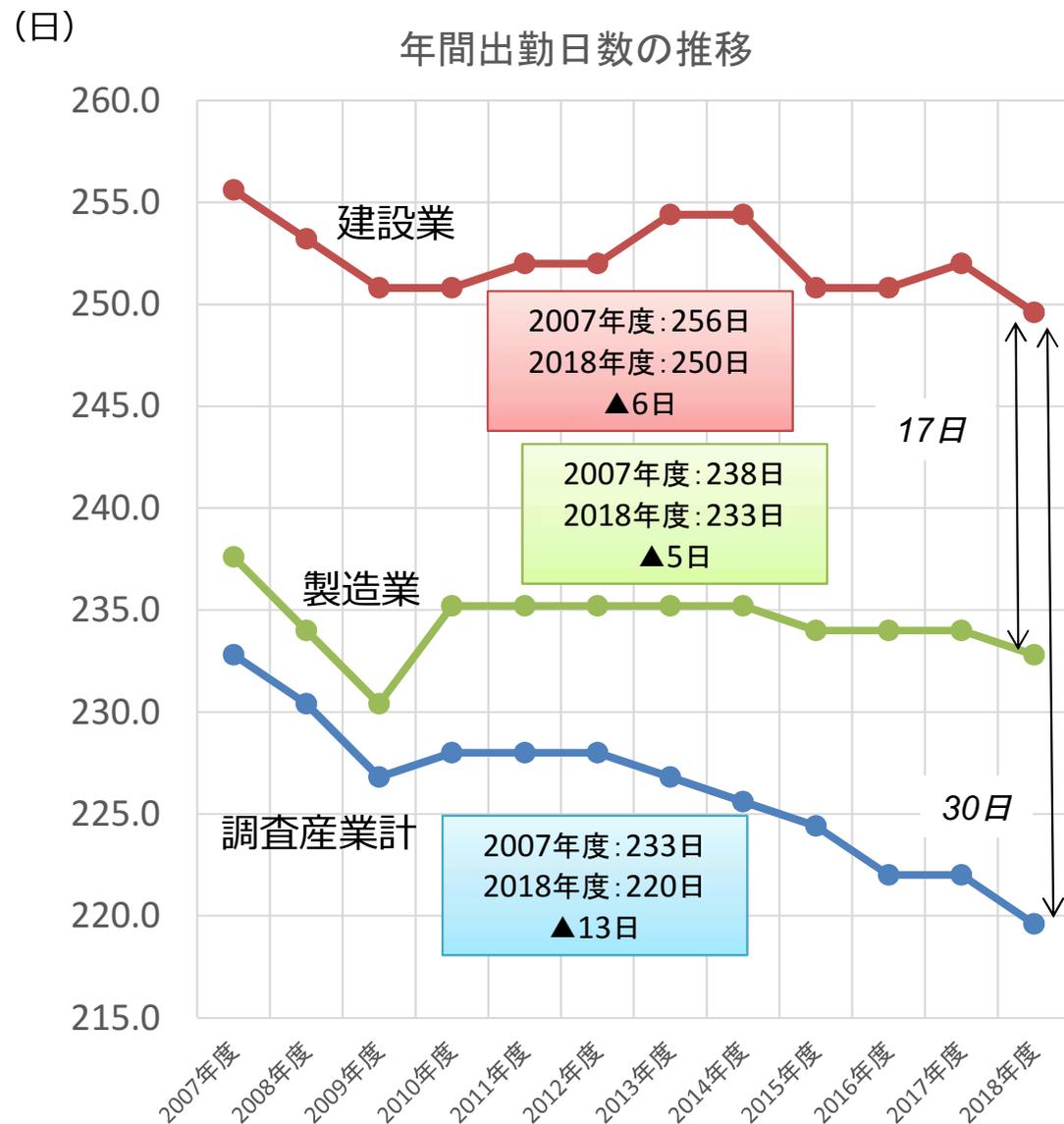
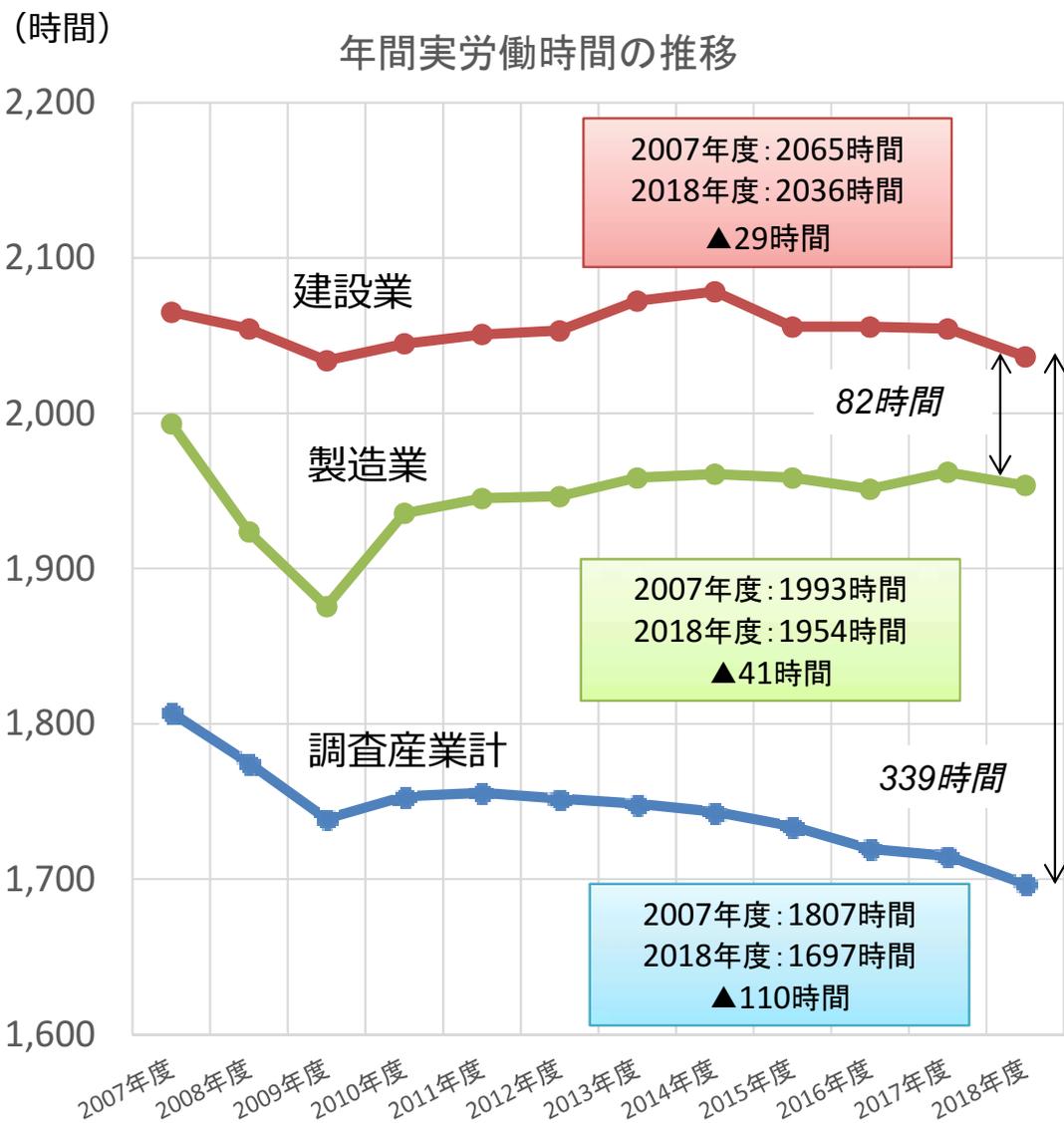
(単位:千円)

(2019年)



# 実労働時間及び出勤日数の推移（建設業と他産業の比較）

○年間の総実労働時間については、他産業と比べて300時間以上（約2割）長い状況です。また、10年程前と比べて、全産業では約110時間減少しているものの、建設業はほぼ横ばい（約29時間減少）で、大幅な改善は見られません。



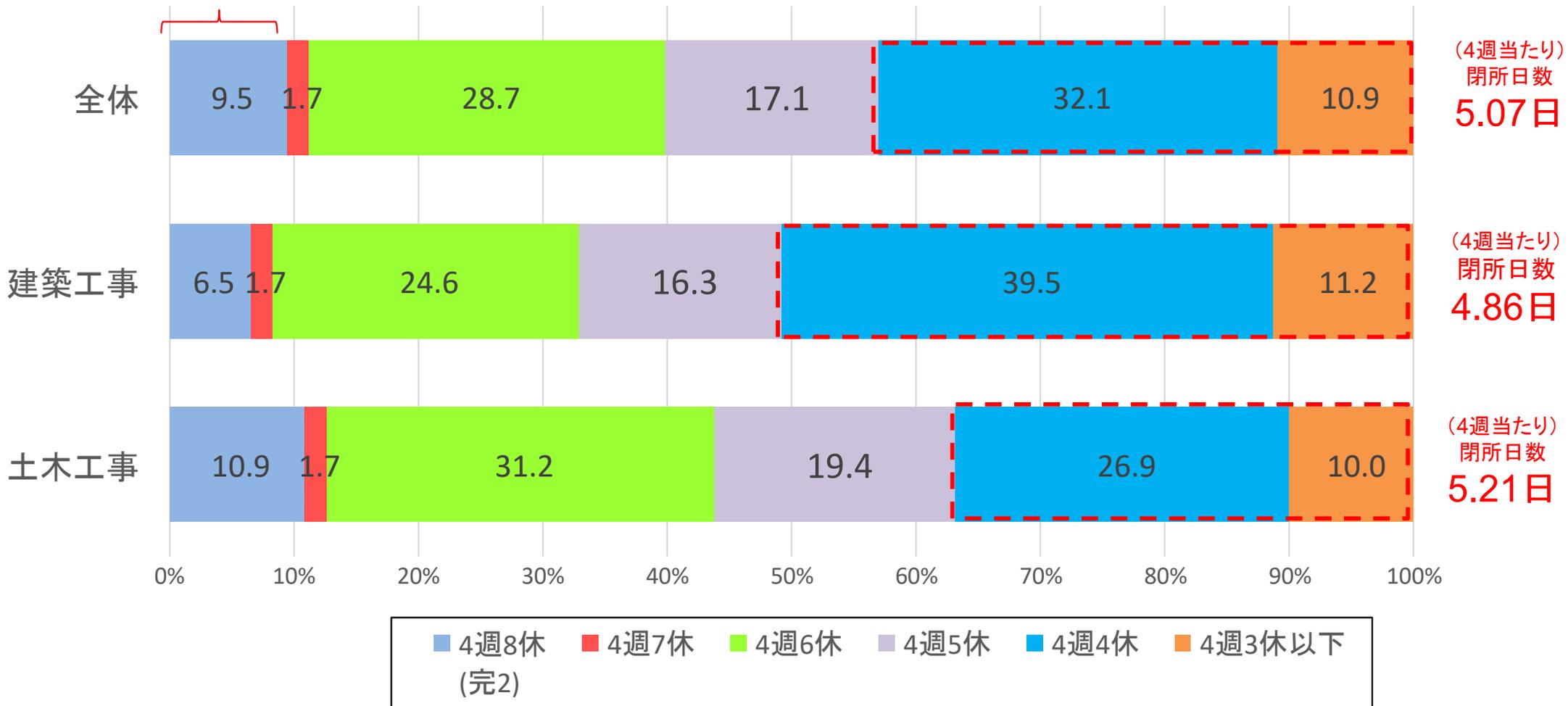
※ 厚生労働省「毎月勤労統計調査」年度報より国土交通省作成

# 建設業における技術者の休日の状況

○ 建設工事全体では、技術者の約4割が4週4休以下で就業している状況。

現在4週8休は  
1割程度

【建設業における休日の状況】



【注】  
 ※建設工事全体には、建築工事、土木工事の他にリニューアル工事等が含まれる。  
 ※日建協の組合員の技術者等を対象にアンケート調査。